



2024年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2024年2月14日

上場会社名 エレコム株式会社

上場取引所 東

コード番号 6750 URL <http://www.elecom.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 柴田 幸生

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 田中 昌樹

TEL 06-6229-2707

四半期報告書提出予定日 2024年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第3四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第3四半期	81,101	3.9	9,258	0.9	9,636	8.2	6,696	5.7
2023年3月期第3四半期	78,050	2.1	9,176	13.9	8,904	18.1	6,335	18.6

(注) 包括利益 2024年3月期第3四半期 7,751百万円 (21.5%) 2023年3月期第3四半期 6,377百万円 (21.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第3四半期	80.07	80.06
2023年3月期第3四半期	74.09	74.09

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期第3四半期	111,167	81,957	73.6	992.76
2023年3月期	106,846	81,204	75.8	957.74

(参考) 自己資本 2024年3月期第3四半期 81,844百万円 2023年3月期 80,959百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期		20.00		20.00	40.00
2024年3月期(予想)		22.00		22.00	44.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	116,500	12.3	12,300	8.8	12,300	8.1	8,430	3.7	99.73

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期3Q	92,221,420 株	2023年3月期	92,221,420 株
期末自己株式数	2024年3月期3Q	9,779,982 株	2023年3月期	7,688,962 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年3月期3Q	83,628,564 株	2023年3月期3Q	85,513,238 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想等将来に関する内容は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因にかかる本資料発表日現在における仮定を前提としており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

なお、決算説明資料は2024年2月14日付で当社ホームページ(<http://www.elecom.co.jp/ir/>)に掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(重要な後発事象)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	9
継続企業の前提に関する重要事象等	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は81,101百万円（前年同四半期比3.9%増）、売上総利益は31,633百万円（前年同四半期比7.7%増）、営業利益は9,258百万円（前年同四半期比0.9%増）、経常利益は9,636百万円（前年同四半期比8.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6,696百万円（前年同四半期比5.7%増）となりました。

売上高は、周辺機器やTV・AV関連、一部のパソコン関連を中心に引き続き厳しい競争環境や需要低迷の影響を受けましたが、モバイルバッテリーや高速充電に対応したAC充電器が新商品の投入など戦略的な拡販により大きく伸長し、またiPhone新機種関連商品の販売も好調に推移しました。加えて、監視カメラを中心としたセキュリティ関連事業の立ち上がり効果と、M&Aによるテスコム電機グループ及びgroxi(株)（以下、groxi社）の新規連結効果により、売上高全体は前年同四半期比で増加しました。

売上総利益は、海外から製品を米ドルで仕入れる弊社にとっては、円安の進行が円換算額の原価上昇に影響を与えましたが、前年度から取り組んでいる値上げ等の価格改定や、リベートの管理徹底などの利益重視の取り組みにより、前年同四半期より増加し、結果として売上総利益率も改善しました。

営業利益は、テスコム電機グループ及びgroxi社の新規連結による人件費や管理費の増加に加え、人への投資強化の一環として給与のベースアップ等により人件費が上昇したこと、またM&A費用の発生や、コロナ禍からの経済活動の正常化に伴う旅費交通費等の管理費増加などにより、販売費及び一般管理費が増加しましたが、売上総利益の良化により、全体では前年同四半期に比べて微増となりました。

経常利益は、営業利益段階での増益に加え、受取利息の増加及び前年同四半期の急激な円安進行で生じた為替差損が当第3四半期連結累計期間では減少し、全体では前年同四半期に比べて増益となりました。

なお、今後のグループでの成長軌道への回帰を確固たるものとするため、現在、戦略的な新商品開発の加速を目指し、当社開発体制の立て直しを中心とした改革を進めると共に、円安に耐え得る収益改善施策にも引き続き取り組んでおります。また、M&Aでは、2023年6月30日に当社の求めるネットワークの設計・構築・保守・運用といった機能を一社完結で出来るgroxi社を子会社化しました。加えて、2023年7月6日には、当社グループの家電事業の成長を加速させることを目的とし、ヘアドライヤーやヘアアイロンをはじめとした美容家電製品の主要プレーヤーとしての市場での認知を確立しているテスコム電機グループを子会社化しております。各社が持つ成長ポテンシャルとエレコムグループの強みを掛け合わせる取り組みを進めており、また更なる企業価値向上のためのM&Aなども継続して検討しております。

品目別の概況は、次のとおりであります。なお、当社グループはパソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、商品区分である品目別で概況を記載しております。

(パソコン関連)

パソコン本体の需要が低調に推移したこともあり、PCケーブル類やUSBハブ等の販売は落ち込みましたが、ゲーミングキーボードなど、EC販路でキーボードが好調に推移し、また電源タップの価格改定効果や法人向けPCフィルターの案件により、販売が伸長しました。

これらの結果、パソコン関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、22,261百万円（前年同四半期比1.3%増）となりました。

(スマートフォン・タブレット関連)

モバイルバッテリーが量販店を中心に、また高速充電に対応したAC充電器がEC販路を中心に、新商品の投入など戦略的な拡販により大きく伸長しました。加えて、新型iPhoneの発売により、Type-Cケーブルやスマートフォンのケースやフィルムを中心としたアクセサリ類の販売が好調に推移しました。

これらの結果、スマートフォン・タブレット関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、16,545百万円（前年同四半期比11.5%増）となりました。

(TV・AV関連)

グループ会社DXアンテナ(株)の販売が首都圏の新築物件を中心とした電気通信工事により伸長しましたが、ヘッドセットマイクやAVケーブル関連の需要が落ち込み、TV・AV関連に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、12,273百万円（前年同四半期比4.5%減）となりました。

(周辺機器)

ネットワーク機器、ストレージ機器ともに引き続き厳しい競争環境が継続し、減販となりました。一方でメモリ関連は、半導体関連の需要減速等により産業機器向けストレージを中心に大きく販売が落ち込みましたが、価格改定等の取り組みにより利益は改善しております。また、セキュリティ関連事業は大きく拡大しました。

これらの結果、周辺機器に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、20,937百万円（前年同四半期比7.6%減）となりました。

(その他)

法人向けカスタムPCの販売は落ち込みましたが、テスコム電機グループとgroxi社の新規連結効果により販売が大きく伸長し、その他に係る当第3四半期連結累計期間の売上高は、9,084百万円(前年同四半期比59.2%増)となりました。

[品目別連結売上高実績]

(単位:百万円、%)

品目区分	2023年3月期第3四半期		2024年3月期第3四半期		前期比 増減率
	金額	百分比	金額	百分比	
パソコン関連	21,983	28.2	22,261	27.5	1.3
スマートフォン・タブレット関連	14,838	19.0	16,545	20.4	11.5
TV・AV関連	12,854	16.5	12,273	15.1	△4.5
周辺機器	22,667	29.0	20,937	25.8	△7.6
その他	5,706	7.3	9,084	11.2	59.2
合計	78,050	100.0	81,101	100.0	3.9

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、以下の要因により前連結会計年度末に比べ4,320百万円増加し、111,167百万円となりました。

<増加要因>

受取手形及び売掛金：M&A(groxi社及びテスコム電機グループの子会社化)、及び回収の一時的な期ずれ等により増加しました。

商品及び製品：M&A、及び需要動向を踏まえた仕入により増加しました。

預け金：自己株式取得のために増加しました。

固定資産：M&Aにより増加しました。

<減少要因>

現金及び預金：主にM&A及び自己株式の取得(預け金の増加を含む)により、減少しました。

有価証券：債券の一部売却により、減少しました。

負債は3,568百万円増加し、29,210百万円となりました。これは主にM&A及び仕入に伴う買掛金の増加によるものです。

純資産は752百万円増加し、81,957百万円となりました。これは主に、自己株式の取得による株主資本の減少影響はありましたが、利益剰余金の増加に加え、円安の進行によるその他の包括利益累計額の増加によるものです。

なお、当第3四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下の通りです。

営業活動の結果増加した資金は3,969百万円(前年同四半期は1,570百万円の資金の増加)となりました。主要要因は、法人税等の支払額3,595百万円、売上債権の増加額2,537百万円、未払金の減少等によるその他減少額1,495百万円といった資金減少項目があった一方で、税金等調整前四半期純利益9,777百万円、減価償却費2,072百万円といった資金増加項目があったことによるものです。

投資活動の結果減少した資金は2,574百万円(前年同四半期は6,001百万円の資金の減少)となりました。主要要因は、有価証券の売却による収入6,877百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出5,161百万円と、有価証券取得による支出2,540百万円、及び有形固定資産の取得による支出1,904百万円があったことによるものです。

財務活動の結果減少した資金は8,162百万円(前年同四半期は3,255百万円の資金の減少)となりました。主要要因は、配当金の支払額3,522百万円と、自己株式の取得による支出3,802百万円と自己株式の取得のための預け金の増加1,197百万円といった資金減少項目によるものです。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べ6,053百万円減少し、35,200百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2023年5月29日に公表しました2024年3月期 通期の連結業績予想数値から変更ありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	41,253	35,200
受取手形及び売掛金	17,648	21,932
有価証券	13,860	10,058
商品及び製品	10,214	12,982
仕掛品	239	708
原材料及び貯蔵品	1,994	1,966
返品資産	529	477
預け金	—	1,197
その他	4,960	5,517
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	90,700	90,041
固定資産		
有形固定資産	10,371	12,134
無形固定資産		
のれん	231	2,722
その他	1,653	1,863
無形固定資産合計	1,885	4,585
投資その他の資産	3,890	4,406
固定資産合計	16,146	21,126
資産合計	106,846	111,167
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,825	13,837
電子記録債務	2,946	2,522
短期借入金	500	500
未払法人税等	1,824	1,306
返金負債	1,789	1,690
その他の引当金	1,048	751
その他	4,439	5,734
流動負債合計	23,374	26,344
固定負債		
退職給付に係る負債	1,780	2,049
役員退職慰労引当金	22	29
その他	464	787
固定負債合計	2,267	2,866
負債合計	25,642	29,210

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,577	12,577
資本剰余金	12,822	12,909
利益剰余金	62,487	65,661
自己株式	△11,261	△14,689
株主資本合計	76,626	76,459
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	502	689
繰延ヘッジ損益	2,172	2,402
為替換算調整勘定	1,659	2,294
退職給付に係る調整累計額	△0	△1
その他の包括利益累計額合計	4,333	5,385
新株予約権	229	93
非支配株主持分	15	18
純資産合計	81,204	81,957
負債純資産合計	106,846	111,167

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	78,050	81,101
売上原価	48,684	49,467
売上総利益	29,366	31,633
販売費及び一般管理費	20,190	22,375
営業利益	9,176	9,258
営業外収益		
受取利息	173	541
受取配当金	47	50
仕入割引	1	0
補償金収入	1	1
受取保険金	0	1
その他	27	64
営業外収益合計	251	660
営業外費用		
支払利息	0	0
為替差損	492	255
事務所移転費用	7	0
自己株式取得費用	19	0
その他	3	25
営業外費用合計	524	282
経常利益	8,904	9,636
特別利益		
固定資産売却益	—	16
投資有価証券売却益	—	49
新株予約権戻入益	31	101
退職給付制度終了益	91	—
その他	—	1
特別利益合計	123	168
特別損失		
固定資産除却損	27	26
その他	—	0
特別損失合計	27	27
税金等調整前四半期純利益	8,999	9,777
法人税、住民税及び事業税	2,447	2,865
法人税等調整額	217	214
法人税等合計	2,665	3,079
四半期純利益	6,334	6,697
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△1	1
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,335	6,696

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	6,334	6,697
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	102	187
繰延ヘッジ損益	△478	230
為替換算調整勘定	626	636
退職給付に係る調整額	△207	△0
その他の包括利益合計	43	1,053
四半期包括利益	6,377	7,751
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,377	7,748
非支配株主に係る四半期包括利益	0	2

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	8,999	9,777
減価償却費	1,877	2,072
のれん償却額	57	251
受取利息及び受取配当金	△220	△592
支払利息	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	△1,002	△2,537
棚卸資産の増減額(△は増加)	△3,253	△1,363
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,570	1,259
引当金の増減額(△は減少)	△488	△387
その他	79	△1,495
小計	4,479	6,985
利息及び配当金の受取額	220	580
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額	△3,129	△3,595
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,570	3,969
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△5,331	△1,904
有形固定資産の売却による収入	0	376
無形固定資産の取得による支出	△443	△480
有価証券の取得による支出	△169	△2,540
有価証券の売却による収入	—	6,877
投資有価証券の取得による支出	△19	△20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△5,161
その他	△38	279
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,001	△2,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	15	360
自己株式の取得による支出	△5,239	△3,802
自己株式の取得のための預け金の増減額(△は増加)	5,240	△1,197
配当金の支払額	△3,271	△3,522
その他	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,255	△8,162
現金及び現金同等物に係る換算差額	366	713
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△7,320	△6,053
現金及び現金同等物の期首残高	42,082	41,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,762	35,200

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2023年5月10日開催の取締役会決議に基づき、自己株式2,342,100株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が3,802百万円増加したこと等により、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が14,689百万円となっております。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

当社グループの事業は、パソコン及びデジタル機器関連製品の開発・製造・販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。